

## 行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

行政サービスの提供コストである費用と、財源である収入の状況を示しています。  
当年度の市民負担と受益の関係を明らかにすることを目的としています。

科目	平成29年度	平成28年度	増減
経常収入	1775億円	1733億円	42億円
経常費用	1774億円	1724億円	50億円
経常収支差額	2億円	9億円	△8億円
特別収入	42億円	32億円	10億円
特別費用	2億円	6億円	△4億円
特別収支差額	40億円	26億円	14億円
当期収支差額	<b>41億円</b>	35億円	6億円

通常の行政活動に関する収入と費用  
上記2つの収支差額

特別の事情により発生する収入と費用  
上記2つの収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

資金収支の状況を行政サービス活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて示しています。  
どのような要因で現金が増減したのかが分かります。

科目	平成29年度	平成28年度	増減
行政サービス活動収支差額	95億円	90億円	5億円
投資活動収支差額	△99億円	△62億円	△37億円
財務活動収支差額	34億円	△4億円	38億円
収支差額合計	29億円	23億円	6億円
前年度からの繰越金	38億円	18億円	19億円
翌年度繰上充用金	12億円	24億円	△11億円
当年度繰上充用金	24億円	27億円	△4億円
当期末現金預金残高	<b>56億円</b>	<b>38億円</b>	18億円

行政サービスの提供に関する収支  
固定資産や基金の増減に関する収支  
資金調達と返済に関する収支  
上記の3つの収支差額の合計  
前年度末の現金預金残高  
翌年度の資金を当年度に充当(当年度の資金にプラス)  
当年度の資金を前年度に充当(当年度の資金からマイナス)  
当年度末の現金預金残高

## 純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

純資産の変動を示しています。

区分	増加-減少	純資産残高
当期首純資産残高		<b>1兆2555億円</b>
当期変動額	41億円	
開始残高相当	-	1兆2167億円
行政コスト計算書収支差額	<b>41億円</b>	430億円
当期末純資産残高		<b>1兆2596億円</b>

行政コスト計算書の収支差額41億円を反映して、純資産が41億円増加しました。

## 市民1人当たりの資産・負債・純資産

(平成29年度は平成30年3月31日現在、平成28年度は平成29年3月31日現在)

	資産	負債	純資産	人口
平成29年度	362万6千円	22万2千円	340万4千円	37万72人
平成28年度	360万9千円	21万1千円	339万8千円	36万9522人
増減	1万8千円	1万2千円	6千円	550人

平成28年度に比べ、市民1人当たりの資産は1万8千円増加し、負債は1万2千円増加しました。

# 平成29年度 財務諸表を作成

吹田市独自の新公会計制度に基づき、企業会計に準じた財務諸表を作成しました。財務諸表は現金主義に基づく歳入と歳出の収支で表す決算の内容を補うもので、資産や負債、減価償却費などの現金収支以外の財務情報を表しています。対象となる会計は、一般会計と特別会計です。詳しくは市ホームページにも掲載します。

図會計室(TEL6384・2502 FAX6368・9904)

- ・数値は表示単位未満で四捨五入しているため、各項目の数値と合計額が合わない場合があります。
- ・「△」はマイナス、「0」は四捨五入の結果表示単位で0となるもの、「-」は金額が存在しないことを表しています。
- ・平成29年度から下水道特別会計が下水道事業会計に移行したことに伴い、平成28・29年度ともに同会計を除いて表示しています。
- ・前年度の財務諸表の誤りは、修正して表示しています。



## 貸借対照表

(平成29年度は平成30年3月31日現在、平成28年度は平成29年3月31日現在)

財務諸表の作成基準日における資産、負債、純資産の状況を示しています。資産は市民共有の財産、負債は将来世代の負担、純資産は資産から負債を差し引いたもので過去および現役世代の負担を表しています。

市の資産総額は1兆3419億円、負債は823億円、純資産は1兆2596億円となりました。

科目	平成29年度	平成28年度	増減	科目	平成29年度	平成28年度	増減	
資産の部				負債の部				
流動資産	現金預金	<b>56億円</b>	<b>38億円</b>	18億円	地方債 建設債	31億円	29億円	2億円
	未収金	55億円	58億円	△4億円	地方債 特別債	18億円	20億円	△2億円
	徴収不能引当金	△17億円	△17億円	1億円	賞与引当金	15億円	15億円	1億円
	財政調整基金	109億円	106億円	3億円	その他	29億円	37億円	△8億円
	その他	7億円	4億円	3億円	固定負債 建設債	379億円	317億円	62億円
	事業用 土地	3583億円	3591億円	△8億円	固定負債 特別債	123億円	141億円	△18億円
	事業用 建物・工作物	1093億円	1041億円	52億円	負債 退職手当引当金	168億円	169億円	△1億円
	事業用 建設仮勘定	100億円	97億円	3億円	負債 その他	59億円	52億円	7億円
	事業用 その他	48億円	44億円	4億円	負債の部合計	823億円	779億円	44億円
	インフラ 土地	7660億円	7654億円	5億円	純資産の部			
インフラ 建物・工作物	404億円	416億円	△12億円	開始残高相当	1兆2167億円	1兆2167億円	-	
インフラ 建設仮勘定	0億円	0億円	0億円	収支差額	430億円	388億円	41億円	
物品	33億円	32億円	1億円	純資産の部合計	<b>1兆2596億円</b>	<b>1兆2555億円</b>	41億円	
投資その他 出資金	69億円	69億円	0億円	資産の部合計	1兆3419億円	1兆3334億円	85億円	
投資その他 長期貸付金	84億円	51億円	34億円	負債・純資産の部合計	1兆3419億円	1兆3334億円	85億円	
投資その他 徴収不能引当金	-	-	-					
投資その他 特定目的基金	137億円	152億円	△14億円					
投資その他 基金貸付金徴収不能引当金	△1億円	△1億円	0億円					
投資その他 その他	-	-	-					

流動資産 … 1年以内に回収期日が到来する資産

流動負債 … 1年以内に履行期日が到来する負債

固定資産 … 流動資産以外の資産

固定負債 … 流動負債以外の負債

徴収不能引当金 … 未収金や貸付金のうち徴収できないと見込まれる金額

建設債 … 資産形成のために発行した地方債

事業用資産 … 主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産以外の資産

特別債 … 財源補填のために発行した地方債

インフラ資産 … 道路、水路の資産

賞与引当金 … 翌年度の賞与支払予定額のうち、当期の負担相当額

建設仮勘定 … 建設中の施設を完成までの間、仮に計上するもの

退職手当引当金 … 全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額